

平成29年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名	地域支援事業 地区運動教室事業	事業期間	平成 18 ~ 年度	整理番号	04020226
担当部署	健康福祉部 高齢者・保険課 高齢者福祉係	作成担当者名	伊藤 浩志	連絡先	334

計 画 目 的 的 手 段 ・ 方 法 （ ど う や っ て ）	市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策 01 第1章 お互いに支えあい、その人らしく暮らせるまちづくり		
				施策 04 第4節 認知症施策の充実		
				細施策 01 理解・予防と早期発見		
				事務事業 01 ふれあい保健福祉事業		
予 算 事 業 名	地域支援事業 地区運動教室事業			会計コード 001 款 03 項 01 目 10 事業 06		
事務事業の概要 （簡潔にわかりやすく）	要介護状態等になるおそれの高い高齢者（おおむね65歳以上の者）に、運動器の機能の低下の予防及び向上を図る運動を、楽しみながら継続的に実施する機会を提供する。また、継続的に活動となるよう支援することで、地域での高齢者福祉の向上のための資源となることも目指している。					
現状と背景 （どうして）	超高齢化に伴い、高齢者人口が増加するなかで、介護が必要な高齢者をできる限り増やさないことが重要であるため。					
目 対 象	受益者 （誰のために）	運動器の機能の維持向が必要と認められる者及び一般介護予防事業対象者。				
	対象 （直接働きかける）	運動器の機能の維持向上のために教室への参加が適当と認められる者及び一般介護予防事業対象者				
意 図 （どんな状態にしたいか）	要介護状態等になるおそれの高い高齢者がいつまでも介護を必要とすることなく元気で活動的な生活が送れる。この事業の目的と同等の目的の自主的な活動が地域で継続できる。					
手 段 ・ 方 法 （どうやって）	公民館、地区コミュニティセンター等において、健康運動指導士、理学療法士、作業療法士、保健師等により、身近な用具を利用した筋力を高めるトレーニング及び有酸素運動を中心に指導を行う。また、歯科衛生士による口腔機能の維持・改善のための講習や、管理栄養士による栄養改善の指導も行う。教室は、月1回の頻度で、おおむね6ヶ月間行う。その後継続的に実施することとなった教室には、引き続き支援する。					
N 評 価 指 標 の 作 成	活動指標	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指 標 名 称	単 位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		地区運動教室に参加してもらう	述べ参加者数	人	地区運動教室の参加者の延べ人数（実績）	4,933
		各地区で地区運動教室を開催する	開催地区数	ヶ所	地区運動教室を開催している地区数	99
		新たに地区運動教室が開催される	新規開催地区数	ヶ所	新たに教室を開催した地区数	8
	成果指標	成果・効果は何？	指 標 名 称	単 位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		参加者の体力が維持・改善される	維持・改善率	%	体力測定を実施した者の教室前後の体力の変化	80
		継続的に教室が開催される	地区継続率	%	前年度開催していた地区の翌年の継続開催率 （前年度開催地区数÷本年度開催地区数×	90

項 目	単 位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度（予算 又は決算額）	平成30年度 事業計画（予算）			
事業費等 (a)	円	3,627,486	3,687,260	4,753,000	3,327,988	4,767,000			
財源内訳									
国庫支出金	円								
県支出金	円								
地方債	円								
その他特定財源	円	3,627,486	3,687,260	4,753,000	3,327,988	4,767,000			
一般財源	円								
職員数	人								
正規職員	人	0.15	0.15	0.15	0.15				
嘱託職員	人	0.70	0.70	0.70	0.70				
臨時職員	人	0.04	0.04	0.04	0.04				
合 計	人	0.89	0.89	0.89	0.89				
対 象 (者) 数									
延 利 用 (者) 数 (b)		5,788							
単 位 コ ス ト (a)/(b)	円	627	—	—	—	—			
受 益 者 負 担 額	円								
市民一人当たりのコスト	円	65.00	66.00	85.00	60.00	86.00			
D O 成 果 指 標	活動指標	述べ参加者数	目標	人	5,788	4,933	4,933	4,933	4,933
			実績	人	5,788	5,871	5,300	5,704	6,000
		達成率	%	100.00	119.01	107.44	115.63	121.63	
	開催地区数	目標	ヶ所	99	99	99	99	99	
		実績	ヶ所	44	41	100	100	100	
		達成率	%	44.44	41.41	101.01	101.01	101.01	
	新規開催地区数	目標	ヶ所	8	8	8	8	8	
		実績	ヶ所	2	1	1	2	5	
		達成率	%	25.00	12.50	12.50	25.00	62.50	
	成果指標	維持・改善率	目標	%	80	80	80	80	80
			実績	%	80	80	80	80	80
			達成率	%	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
地区継続率		目標	%	90	90	90	90	90	
		実績	%	95	90	90	90	90	
		達成率	%	105.56	100.00	100.00	100.00	100.00	
備 考	市民プラン政策体系番号 01010202、01010405 の横断的な事務事業です。平成22年度まで「ふれあい保健福祉事業」として評価しましたが、事業個々に違いがあり、総体としての評価が難しく細分化しての評価としました。								

事務事業名	地域支援事業 地区運動教室事業	事業期間	平成 18 ~	年度	整理番号	04020226
担当部署	健康福祉部	高齢者・保険課	高齢者福祉係	作成担当者名	伊藤 浩志	連絡先 334

期	目 標	実 績	課 題
第1期	・身近な会場で継続的に機能低下の予防及び向上を図る機会を一般介護予防対象者に提供する。 ・地域住民による介護予防を推進する。	開催地区 ・4月 40ヶ所、5月 40ヶ所、6月 40ヶ所	・継続地区のなかで、参加人数が減少している教室があるため、住民や保健福祉サービスセンターと連携し、教室が継続されるように促します。
第2期	・身近な会場で継続的に機能低下の予防及び向上を図る機会を一般介護予防対象者に提供する。 ・地域住民による介護予防を推進する。	開催地区 ・7月 40ヶ所、8月 31ヶ所、9月 39ヶ所	・継続地区のなかで、参加人数が減少している教室があるため、住民や保健福祉サービスセンターと連携し、教室が継続されるように促します。
第3期	・身近な会場で継続的に機能低下の予防及び向上を図る機会を一般介護予防対象者に提供する。 ・地域住民による介護予防を推進する。	開催地区 ・10月 40ヶ所、11月 40ヶ所、12月 39ヶ所	・継続地区のなかで、参加人数が減少している教室があるため、住民や保健福祉サービスセンターと連携し、教室が継続されるように促します。
第4期	・身近な会場で継続的に機能低下の予防及び向上を図る機会を一般介護予防対象者に提供する。 ・地域住民による介護予防を推進する。	開催地区 ・1月 31ヶ所、2月 38ヶ所、3月 39ヶ所	・継続地区のなかで、参加人数が減少している教室があるため、住民や保健福祉サービスセンターと連携し、教室が継続されるように促します。

事 中 評 価	
当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化 概ね計画通りに実施できている。	今 成 拡 充 後 果 の 現 状 維 持 の 方 向 性 縮 小 方 向 性 休 廃 止
新年度の実施計画・予算要求事項（改革・改善策） より多くの区、自治会で開催されていくように支援する。	① ② ③ ④ ⑤ ⑥ ⑦ ⑧ ⑨ ⑩
	皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性

評価年度	当年度
------	-----

評 価 観 点	妥 当 性					有 効 性					効 率 性					総 合 評 価 判 定
	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定	
チェック		レ			2			レ		3	レ				2	C
課題	新規開催地区が1ヶ所でした。開催頻度も月1回から増えないため、教室以外で運動等が実施できるように、平成28年7月からビーナチャンネルで『脚腰おたっしや体操』の番組の放送をはじめました。他、教室で行う音楽に合わせて行う運動の動きを載せたパンフレットや宿題トレーニングを正しく行っていただくためのパンフレットを作成し、配布しました。開催していない地区や長期に休止している地区があり、開催を促すことが必要です。															
記号の定義	A：計画どおり事業を進めることが適当 B：事業の進め方に改善が必要 C：事業規模・内容・実施主体の見直しが必要 D：事業の統合、休・廃止の検討が必要															
前年度総合評価判定																
前年度評価シート整理番号	03010433															

総 合 評 価	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後				
		開催している地区のほとんどは継続されており、事業のねらいである『地区に根差した活動』につながっています。開催回数を増やすことは難しいため、教室以外でも運動を継続してできるような環境（ビーナチャンネル等）を整えていきたい。サービスセンターや地域の支援者と連携し、より多くの区・自治会で継続できるように支援していきます。								
	開催している地区のほとんどは継続されており、事業のねらいである『地区に根差した活動』につながっています。開催回数を増やすことは難しいため、教室以外でも運動を継続してできるような環境（ビーナチャンネル等）を整えていきたい。サービスセンターや地域の支援者と連携し、より多くの区・自治会で継続できるように支援していきます。									
前年度改革・改善策の実施状況	実施済					前年度細施策評価における今後の方向性				

改 革 ・ 改 善 策	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後					
	今 後 の 方 向 性	成 果 の 方 向 性	拡 充	②	⑤	レ	⑦	成 果 の 方 向 性	拡 充		
		現 状 維 持	③	⑥		⑨		現 状 維 持			
		縮 小	④	⑧		⑩		縮 小			
		休 廃 止	①					休 廃 止			
		皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性					皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性				
改 革 ・ 改 善 策	平成29年4月からの総合事業の実施に伴い、一般介護予防事業として実施します。教室がより多くの区・自治会で開催され、継続できるように支援していくとともに、教室以外の日でも運動が継続できるような環境を整えていきます。										
	平成29年4月からの総合事業の実施に伴い、一般介護予防事業として実施します。教室がより多くの区・自治会で開催され、継続できるように支援していくとともに、教室以外の日でも運動が継続できるような環境を整えていきます。										

最終評価年月日	平成30年5月18日	最終評価責任者	高齢者・保険課長	平 澤 精 一
---------	------------	---------	----------	---------

平成29年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名	地域支援事業 介護予防普及啓発事業	事業期間	平成 20 ~ 年度	整理番号	04020222
担当部署	健康福祉部 高齢者・保険課	作成担当者名	伊藤 浩志	連絡先	334

計 画 （ P L A N ）	市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策 01 第1章 お互いに支えあい、その人らしく暮らせるまちづくり		
			施策 04 第4節 認知症施策の充実			
			細施策 01 理解・予防と早期発見			
			事務事業 06 認知症サポーターの養成事業			
予 算 事 業 名	地域支援事業費 介護予防普及啓発事業費		会計コード	001 款 03 項 01 目 10 事業 09		
事務事業の概要 （簡潔にわかりやすく）	高齢者クラブや、いきいきサロン・保健指導員会等で、介護予防や認知症に対する理解や知識が深まるように学習の機会を提供し、予防の推進、認知症の早期発見を意識付けるとともに、積極的に広報することで幅広い層に「介護予防」について周知する。また地域等において、認知症に対する理解や予防に関する知識を深め、予防の推進と早期発見を意識付ける機会を拡充するため、認知症の方やその家族を見守り、支援する「認知症サポーター」の養成講座を開催する。					
現状と背景 （どうして）	現在、85歳以上の方では4人に1人が認知症と言われており、身近な疾患の一つとされている。認知症及びその予防等について学ぶとともに、認知症に対する理解が深まることで、地域での支えあいを推進していく必要がある。					
目 的	受益者 （誰のために）	高齢者全般				
	対象 （直接働きかける）	高齢者全般				
的 意 図 （どんな状態にしたいか）	介護予防や認知症に対する理解を深め、自発的に予防に取り組むことにより、健康な状態が継続されるとともに認知症になっても安心して自宅で生活が続けられる地域づくりにつなげるとともに、認知症の高齢者やその家族を温かく見守る認知症サポーターを増やし、認知症になっても安心して自宅で生活が続けられる地域づくりを推進する。					
手 段 ・ 方 法 （どうやって）	・ 高齢者クラブの集まりや、いきいきサロン・保健指導員会等で、保健福祉サービスセンターの保健師等から介護予防や認知症に関する知識が深まるよう、指導や相談会を行う。また、有識者による講演会の開催等を通じて広く市民の方に参加していただくなかで、認知症や介護予防について学んでもらう。 ・ 認知症や介護予防について学ぶ機会を提供するため、認知症キャラバンメイトを中心に地域や学校・企業等で認知症サポーター養成講座を開催する。					
N （ ）	活動指標	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指 標 名 称	単 位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		高齢者クラブ等で認知症・介護予防に関する講演や指導を行う	認知症・介護予防指導	回	保健師等が講演・指導を行った回数	50
	成果指標	認知症サポーター養成講座の開催	養成講座の開催回数	回	認知症サポーター養成講座の開催回数	10
		成果・効果は何？	指 標 名 称	単 位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
講演・指導の実施回数が増える	講演・指導の実施増加率	%	本年度開催回数÷前年開催回数×100	110		
認知症サポーターの養成人数	受講者数	人	認知症サポーター養成講座の受講者数	300		

項 目	単 位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度（予算 又は決算額）	平成30年度 事業計画（予算）	
		事業費等 (a)	円	178,152	573,000	1,025,583	2,848,972
財 源 内 訳	国庫支出金	円					
	県支出金	円					
	地方債	円					
	その他特定財源	円	178,152	573,000	1,025,583	2,848,972	1,610,000
職 員 数	一般財源	円					
	正規職員	人	0.05	0.05	0.05	0.05	
	嘱託職員 臨時職員 合 計	人	0.05	0.05	0.05	0.05	
対 象 （ 者 ） 数							
延 利 用 （ 者 ） 数 (b)							
単 位 コ ス ト (a)/(b)	円	-	-	-	-	-	
受 益 者 負 担 額	円						
市 民 一 人 当 た り の コ ス ト	円	3.00	10.00	18.00	51.00	29.00	
D （ ）	認知症・介護予防指導	目標	回	50	50	50	
		実績	回	36	12	13	20
	達成率	%	72.00	24.00	26.00	-	40.00
	養成講座の開催回数	目標	回	10	10	10	10
		実績	回	3	18	7	8
	達成率	%	30.00	180.00	70.00	70.00	80.00
-	目標	-	-	-	-	-	
	実績	-	-	-	-	-	
達成率	%	-	-	-	-	-	
O （ ）	講演・指導の実施増加率	目標	%	110	110	110	
		実績	%	55	33	39	40
	達成率	%	50.00	30.00	35.45	-	36.36
	受講者数	目標	人	300	300	300	300
実績		人	201	608	132	123	
達成率	%	67.00	202.67	44.00	41.00	50.00	
備 考	市民プランの施策体系番号 01010202、01020202、01040101、01040404 との横断的な事務事業です。平成25年度まで「各種団体等への啓発活動」と認知症サポーター養成事業を別に評価していましたが、同じ予算のため一括で評価します。						

事務事業名	地域支援事業 介護予防普及啓発事業	事業期間	平成 20 ~	年度	整理番号	04020222
担当部署	健康福祉部 高齢者・保険課	高齢者福祉係	作成担当者名	伊藤 浩志	連絡先	334

期	目 標	実 績	課 題
第1期	認知症への理解などを市民が深められるように、講座や講演会などを企画、実施していく。	・認知症サポーター養成講座:2回実施した。	特になし。
第2期	認知症への理解などを市民が深められるように、講座や講演会などを企画、実施していく。	・認知症サポーター養成講座:実施がなかった。	特になし。
第3期	認知症への理解などを市民が深められるように、講座や講演会などを企画、実施していく。	・認知症サポーター養成講座:2回実施した。	特になし。
第4期	認知症への理解などを市民が深められるように、講座や講演会などを企画、実施していく。	・認知症サポーター養成講座:3回実施した。	特になし。

事 中 評 価	
当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化より認知症サポーターを養成していくことを考える。	今 成 拡 充 後 果 の 現 状 維 持 の 方 向 性 縮 小 方 向 性 休 廃 止
新年度の実施計画・予算要求事項(改革・改善策)平成29年度上半期までの実績に基づく。	① ② ③ ④ ⑤ ⑥ ⑦ ⑧ ⑨ ⑩ 皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性

評価年度	当年度
------	-----

評 価 観 点	妥 当 性					有 効 性					効 率 性					総 合 評 価 判 定
	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定	
チェック		レ			2			レ		3					4	C
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者クラブ等において、認知症や介護予防に関する指導・相談は継続して実施している。短時間で気軽に介護予防の体験をしていただくために介護予防体験教室を平成28年10月からはじめました。団体の行事等で利用していただいた。 ・保健福祉サービスセンターに認知症サポーター養成講座の開催を地域に促してもらいましたが、開催数が減りました。今後も働きかける対象等を検討し、開催に向けて取組んでいきます。 															
記号の定義	A:計画どおり事業を進めることが適当 B:事業の進め方に改善が必要 C:事業規模・内容・実施主体の見直しが必要 D:事業の統合、休・廃止の検討が必要															
前年度総合評価判定	C															
前年度評価シート整理番号	03010438															

総 合 評 価	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後				
	前年度改革・改善策の実施状況	一部実施					前年度細施策評価における今後の方向性			

改 革 ・ 改 善 策	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後							
	今 後 の 方 向 性	成 果 の 方 向 性	拡 充	②	⑤	⑦	レ	成 果 の 方 向 性	拡 充				レ
		現 状 維 持	③	⑥	⑨			現 状 維 持					
		縮 小	④	⑧	⑩			縮 小					
		休 廃 止	①					休 廃 止					
		皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性							皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性				

改革・改善策	<ul style="list-style-type: none"> ・認知症サポーター養成講座は、この事業と分けて、事務事業評価を行います。 ・パンフレットの配布の他、講演会等を開催し、介護予防の普及・啓発を行っていきます。 	<ul style="list-style-type: none"> ・認知症サポーター養成講座は、この事業と分けて、事務事業評価を行います。 ・パンフレットの配布の他、講演会等を開催し、介護予防の普及・啓発を行っていきます。
--------	---	---

最終評価年月日	平成30年5月18日	最終評価責任者	高齢者・保険課長	平澤 精一
---------	------------	---------	----------	-------

平成29年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名	地域包括支援センター職員研修	事業期間	平成 27 ~ 年度	整理番号	04020306
担当部署	健康福祉部 高齢者・保険課 介護保険係	作成担当者名	中村佳代子	連絡先	337

計 画 （ P L A N ）	市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策 01 第1章 お互いに支えあい、その人らしく暮らせるまちづくり 施策 04 第4節 認知症施策の充実 細施策 02 相談機関と医療サービスの充実 事務事業 04 地域包括支援センター事業		
	予算事業名			会計コード 001 款 03 項 01 目 11 事業 02		
	事務事業の概要 （簡潔にわかりやすく）			地域包括支援センターに配置しなければならない職種（社会福祉士、保健師、主任介護支援専門員）の職員の専門的知識や技能の取得のための研修、介護支援専門員の更新研修、茅野市内の介護サービス事業者、介護支援専門員等に対する研修、負担金の費用。		
	現状と背景 （どうして）			地域包括支援センター業務を円滑に行ったり、市内の介護サービス事業者や介護支援専門員の支援を行う必要があるため。		
目 的 （ P U R P O S E ）	受益者 （誰のために）			茅野市地域包括支援センター（サブセンター含む）の職員、市内の介護サービス事業者、介護支援専門員。		
	対象 （直接働きかける）			同上		
	意図 （どんな状態にしたいか）			地域包括支援センターに配属された職員、市内の介護サービス事業者で働く職員、介護支援専門員の専門的知識、技能の向上ができる。		
手段・方法 （どうやって）				地域包括支援センターの職員が専門的知識や技能の取得のために研修に参加した場合の費用、介護支援専門員の連絡会議やサービス事業者連絡会議で講師を呼び講習会などを行った場合の費用を負担する。		
N （ E V A L U A T I O N ）	評価指標の作成	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
	活動指標	地域包括支援センター業務に必要な研修を実施する	研修開催数	回	地域包括支援センター職員対象の研修会の回数	2
		介護支援専門員の能力向上及び業務に必要な内容の研修を実施する	研修開催数	回	介護支援専門員連絡会議等で行った研修会の回数	2
	成果指標	成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
地域包括支援センターの職員が研修に参加することで資質向上を図る		研修参加人数率	%	研修対象者に対する参加者数	80	

項 目	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度（予算 又は決算額）	平成30年度 事業計画（予算）	
事業費等 (a)	円		16,500	60,160	9,000	55,000	
財源内訳							
国庫支出金	円						
県支出金	円						
地方債	円						
その他特定財源	円						
一般財源	円		16,500	60,160	9,000	55,000	
職員数	人		0.01	0.01	0.01	0.01	
正規職員	人						
嘱託職員	人						
臨時職員	人						
合計	人		0.01	0.01	0.01	0.01	
対象（者）数							
延利用（者）数 (b)							
単位コスト (a)/(b)	円	-	-	-	-	-	
受益者負担額	円						
市民一人当たりのコスト	円	-	0.00	1.00	0.00	2.00	
活動指標	研修開催数	目標	回	5	5	2	2
		実績	回	1	2	2	2
	達成率	%	-	20.00	40.00	100.00	100.00
	-	目標	回	1	1	2	2
実績		回	0	1	2	2	
達成率	%	-	0.00	100.00	100.00	100.00	
成果指標	研修参加人数率	目標	%		100	100	100
		実績	%		200	80	100
	達成率	%	-	-	200.00	80.00	100.00
	目標	%					
実績	%						
達成率	%	-	-	-	-	-	
備考	市民プラン政策体系番号01040204との横断的な事業です。						

事務事業名	地域包括支援センター職員研修	事業期間	平成 27 ~	年度	整理番号	04020306	
担当部署	健康福祉部	高齢者・保険課	介護保険係	作成担当者名	中村佳代子	連絡先	337

期	目 標	実 績	課 題
第1期	地域包括支援センターの職員が研修会に参加する。介護支援専門員連絡介護等で研修会を行う。	4月18日 介護支援専門員対象研修:新しい総合事業の内容と介護予防支援給付・介護予防ケアマネジメントについての請求事務について研修 6月20日介護支援専門員連絡会開催	業務に必要な研修については、欠席した事業所への周知と理解の確認が必要だが、その方法が不確実
第2期	地域包括支援センターの職員が研修会に参加する。介護支援専門員連絡介護等で研修会を行う。	8月22日介護支援専門員連絡会開催(連絡、報告、情報交換のみ)	—
第3期	地域包括支援センターの職員が研修会に参加する。介護支援専門員連絡介護等で研修会を行う。	10月31日介護支援専門員連絡会開催(連絡、報告、情報交換のみ) 12月20日介護支援専門員連絡会開催(連絡、報告、情報交換のみ)	—
第4期	地域包括支援センターの職員が研修会に参加する。介護支援専門員連絡介護等で研修会を行う。	2月20日介護支援専門員:住宅改修事業制度研修 3月15日地域包括支援センター職員:認知症職集中支援チーム員研修//3月27日同職員研修:ITを使用した情報連携メールのセキュリティ研修	業務に必要な職員研修については、参加者を特定し、確実に受講してもらう必要がある。

事 中 評 価	
当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化	今 成 拡 充 後 果 の 現 状 維 持 の 方 向 性 縮 小 方 向 性 休 廃 止
新年度の実施計画・予算要求事項(改革・改善策)	① 皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性

評価年度	当年度
------	-----

評 価 観 点	妥 当 性					有 効 性					効 率 性					総 合 評 価 判 定
	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定	
チェック		レ			2		レ	レ		2			レ		3	C
課題	<p>地域包括支援センターに配属されている職員の知識や技能の向上に必要な研修会であるが、保健福祉サービスセンターによって研修参加に関する理解が異なる。研修の有効性や高めるためには研修の必要性を周知することと参加者を特定することが必要。 保健福祉サービスセンターは地域包括支援センターのサブセンターであるため、その意識と共通理解が深まるような働きかけを行うことが課題。</p>															
前年度総合評価判定																
前年度評価シート整理番号																

総 合 評 価	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後				
	地域包括支援センターの職員の資質を向上させ業務を円滑に行うために、当事業は必要であると考えられる。	地域包括支援センターの職員の資質を向上させ業務を円滑に行うために、当事業は必要であると考えられる。								
前年度改革・改善策の実施状況	前年度細施策評価における今後の方向性									

改 革 ・ 改 善 策	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後				
	必要な研修会を選定し、参加者(事業所)への周知方法はダイレクトメールとする。 業務上必要な研修及び技術の向上に関する職員研修については、参加者をあらかじめ指定して参加してもらう。	必要な研修会を選定し、参加者(事業所)への周知方法はダイレクトメールとする。 業務上必要な研修及び技術の向上に関する職員研修については、参加者をあらかじめ指定して参加してもらう。								

最終評価年月日	平成30年5月10日	最終評価責任者	高齢者・保険課長	平 澤 精 一
---------	------------	---------	----------	---------

平成29年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名	地域支援事業 認知症高齢者家族相談支援事業	事業期間	平成 12 ~ 年度	整理番号	04020302
担当部署	健康福祉部 高齢者・保険課	介護保険係	作成担当者名	中村佳代子	連絡先
					337

計 画 目 的 的 手 段 ・ 方 法 （ ど う や っ て ）	市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策 01 第1章 お互いに支えあい、その人らしく暮らせるまちづくり		
			施策 04 第4節 認知症施策の充実			
			細施策 04 地域での見守りや支えあいの強化			
			事務事業 03 ふれあい保健福祉事業			
予算事業名				会計コード 001 款 03 項 01 目 10 事業 14		
事務事業の概要 （簡潔にわかりやすく）	認知症の状態にある者の家族に対し、相談、保健指導、助言等を行うとともに、同じ悩みを持つ家族の交流の機会や研修の機会を提供する。					
現状と背景 （どうして）	認知症高齢者の介護者（家族）は、要介護者の認知症の周辺症状として多く見られる、被害妄想や徘徊等への対応に追われ、精神的な負担を抱えたまま、その思いを誰にも話せず、介護者の孤立に陥りやすいため。					
対象	受益者 （誰のために）	認知症の高齢者を抱える家族（介護者）及び、認知症の高齢者				
	対象 （直接働きかける）	認知症の高齢者を抱える家族（介護者）				
意図 （どんな状態にしたいか）	家族（介護者）の身体的及び精神的な負担の軽減を図る。					
手段・方法 （どうやって）	「認知症の高齢者を抱える家族の会」として、他の家族（介護者）と交流・情報交換できる機会、相談・助言等を受けられる機会を定期的に提供する。					
N 評 価 指 標 の 作 成	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値	
	活動指標	認知症の高齢者を抱える家族の会を開催する	開催回数	回	認知症の高齢者を抱える家族の会を開催した回数（実績）	12
		認知症の高齢者を抱える家族の会に参加してもらえる①	参加者数（延べ人数）	人	認知症の高齢者を抱える家族の会に参加した方の延べ人数（実績）	27
		認知症の高齢者を抱える家族の会に参加してもらえる②	参加者数（実人数）	人	認知症の高齢者を抱える家族の会に参加した方の実人数（実績）	6
	成果指標	成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		認知症の高齢者を抱える家族の会への参加者が増える	平均参加者数	人	参加者延べ人数÷開催回数	6
	認知症の高齢者を抱える家族の会に継続的に参加してもらえる	継続参加率	%	2回以上参加した者÷参加者実人数×100	70	

項 目	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度（予算 又は決算額）	平成30年度 事業計画（予算）	
事業費等 (a)	円					11,000	
財源内訳							
国庫支出金	円						
県支出金	円						
地方債	円						
その他特定財源	円						
一般財源	円					11,000	
職員数	人	0.06	0.06	0.06	0.06	0.02	
正規職員	人						
嘱託職員	人						
臨時職員	人						
合計	人	0.06	0.06	0.06	0.06	0.02	
対象（者）数							
延利用（者）数 (b)							
単位コスト (a)/(b)	円	-	-	-	-	-	
受益者負担額	円						
市民一人当たりのコスト	円	-	-	-	-	3.00	
D O 活 動 指 標 成 果 指 標	開催回数	目標	12	12	12	12	
		実績	11	10	11	12	
		達成率	91.67	83.33	91.67	100.00	100.00
	参加者数（延べ人数）	目標	27	27	27	50	50
		実績	24	31	30	66	50
		達成率	88.89	114.81	111.11	132.00	100.00
	参加者数（実人数）	目標	6	6	6	9	8
		実績	4	6	7	9	8
		達成率	66.67	100.00	116.67	100.00	100.00
	平均参加者数	目標	10	6	6	6	6
		実績	2	3	3	6	6
		達成率	22.00	51.67	45.00	91.67	100.00
継続参加率	目標	70	70	70	70	70	
	実績	75	83	86	70	70	
	達成率	107.14	119.00	122.43	100.00	100.00	
備考	平成25年度から28年度は事業費の支出はありませんでした。 市民プラン政策体系番号01010202、01040302との横断的な事業です。						

事務事業名	地域支援事業 認知症高齢者家族相談支援事業	事業期間	平成 12 ~	年度	整理番号	04020302
担当部署	健康福祉部 高齢者・保険課	介護保険係	作成担当者名	中村 佳代子	連絡先	337

期	目 標	実 績	課 題
第1期	家族会を毎月開催する。	開催（毎月第3水曜日）メンバー9名 4月19日 5人 5月17日 6人 6月21日 4人	参加者は前年度とほぼ同じだが、以前より減少傾向にあり、どのように参加者を募るか。
第2期	家族会を毎月開催する。	開催 7月19日 6人 8月23日 6人 9月20日 6人	参加者は前年度とほぼ同じだが、以前より減少傾向にあり、どのように参加者を募るか。
第3期	家族会を毎月開催する。	開催 10月18日 6人 11月15日 6人 12月20日 5人	参加者は前年度とほぼ同じだが、以前より減少傾向にあり、どのように参加者を募るか。
第4期	家族会を毎月開催する。	開催 1月17日 8人 2月21日 4人 3月14日 4人	参加者は前年度とほぼ同じだが、以前より減少傾向にあり、どのように参加者を募るか。

事 中 評 価	
当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化	今 成 拡 充 後 果 の 現 状 維 持 の 方 向 性 方 向 性 性
新年度の実施計画・予算要求事項（改革・改善策）	② ⑤ ⑦ ③ ⑥ ⑨ ④ ⑧ ⑩ ① ③ ⑤ ⑦ ⑨ ⑪ 皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性

評価年度	当年度
------	-----

評 価 課 題	視 点					妥 当 性					有 効 性					効 率 性					総 合 評 価 判 定
	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	
チェック			レ		3			レ		3			レ		3			レ		3	B
課題	平成25年度より家族会の会員を募る方式は中止し、開催日に自由に参加出来るようにしたが参加者は減っている。民間など他の団体でも同様の会は開催されており、ニーズは少なくなっていると考えられ、事業の周知方法や内容の見直しが必要となっている。																				
	前年度総合評価判定										C										
	前年度評価シート整理番号										03010440										

総 合 評 価	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後				
	認識	認知症への関心は高いが、家族会に参加し介護負担を共有することから介護者の負担軽減に繋げていくというニーズは少なくなっていると考えられる。								
改革・改善策	前年度改革・改善策の実施状況 一部実施									
	前年度細施策評価における今後の方向性									

改 革 ・ 改 善 策	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後				
	方向性	成果の方向性	拡 充	②	⑤	⑦	成果の方向性	拡 充		
	現 状 維 持	③	レ	⑥	⑨	現 状 維 持				レ
	縮 小	④		⑧	⑩	縮 小				
	休 廃 止	①				休 廃 止				
	皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性									
改革・改善策	茅野市介護支援専門員連絡会議において介護支援専門員に案内を配布したり、各保健福祉サービスセンターに案内を配布することで、市民に事業を知っていただくきっかけになることが期待できる。									
	茅野市介護支援専門員連絡会議において介護支援専門員に案内を配布したり、各保健福祉サービスセンターに案内を配布することで、市民に事業を知っていただくきっかけになることが期待できる。									

最終評価年月日	平成30年5月10日	最終評価責任者	高齢者・保険課長	平 澤 精 一
---------	------------	---------	----------	---------

平成29年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名	地域支援事業 徘徊高齢者家族支援サービス事業	事業期間	平成 12 ~ 年度	整理番号	04020229
担当部署	健康福祉部 高齢者・保険課 高齢者福祉係	作成担当者名	伊藤 浩志	連絡先	337

計 画 （ P L A N ）	市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策 01 第1章 お互いに支えあい、その人らしく暮らせるまちづくり 施策 04 第4節 認知症施策の充実 細施策 03 介護サービスの充実と施設整備 事務事業 02 ふれあい保健福祉事業		
	予算事業名	地域支援事業費 徘徊高齢者家族支援サービス事業費		会計コード 001 款 03 項 01 目 10 事業 12		
	事務事業の概要 （簡潔にわかりやすく）	認知症のある高齢者が徘徊により行方不明になった場合、現在位置を特定するための位置検索システム専用端末機等を利用者に貸与する。				
	現状と背景 （どうして）	認知症の状態で行方不明の高齢者が在宅で生活していくにあたり、行方不明になった場合でも早期に発見できる状態にあることで介護者の負担が軽減され、在宅介護の継続が推進される。				
目的 （ ど ん な 状 態 に し た い か ）	対象 （ 誰 の た め に ）	徘徊の見られる認知症の状態にある高齢者と在宅で介護している家族。				
	対象 （ 直 接 働 き か け る ）	徘徊の見られる認知症の状態にある高齢者。				
	意図 （ ど ん な 状 態 に し た い か ）	認知症の状態にある高齢者が徘徊により行方不明となり、その者の家族等から問い合わせがあった場合に、その現在位置を特定し、家族等に通知するサービスを提供することにより、早期発見により事故の防止を図るとともに、家族等の介護負担を軽減する。				
手段・方法 （ ど う や っ て ）	申請があった時は各保健福祉サービスセンターで必要性を検討し、貸与の決定をする。					
N （ ）	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値	
	活動指標	GPS装置が貸与される	GPS装置新規貸与数	台	当年度中に新規にGPS装置が貸与された件数（実績）	2
	成果指標	成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
	成果指標	行方不明時に位置の把握が出来る状況が維持される	GPS装置利用者数	人	平成24年度以降に新規で設置しGPS装置を利用している人数（実績）	3

項 目	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度（予算 又は決算額）	平成30年度 事業計画（予算）	
事業費等 (a)	円	4,536	20,000	20,000		20,000	
財源内訳							
国庫支出金	円						
県支出金	円						
地方債	円						
その他特定財源	円	4,536	20,000	20,000		20,000	
一般財源	円						
職員数	人	0.01	0.01	0.01	0.01		
正規職員	人						
嘱託職員	人						
臨時職員	人						
合計	人	0.01	0.01	0.01	0.01		
対象（者）数							
延利用（者）数 (b)							
単位コスト (a)/(b)	円	-	-	-	-	-	
受益者負担額	円						
市民一人当たりのコスト	円	0.00	0.00	0.00	-	0.00	
D （ ）	活動指標	GPS装置新規貸与数	目標	台	2	2	2
			実績	0	0	0	1
		達成率	%	0.00	0.00	0.00	50.00
	-	-	目標	-	-	-	-
			実績	-	-	-	-
		達成率	%	-	-	-	-
O （ ）	成果指標	GPS装置利用者数	目標	人	3	3	3
			実績	2	0	0	1
	達成率	%	66.67	0.00	0.00	33.33	
-	-	目標	-	-	-	-	
		実績	-	-	-	-	
達成率	%	-	-	-	-		
備考	市民プラン政策体系番号01040302との横断的な事業です。						

事務事業名	地域支援事業 徘徊高齢者家族支援サービス事業	事業期間	平成 12 ~	年度	整理番号	04020229
担当部署	健康福祉部	高齢者・保険課	高齢者福祉係	作成担当者名	伊藤 浩志	連絡先 337

期	目 標	実 績	課 題
第1期	介護支援専門員に本事業について把握してもらい、本事業の効果的な活用を呼び掛ける。	・4月の介護支援専門員連絡会にて、本事業について連絡する。 ・4月～6月：利用実績なし。	特に無し。
第2期	各保健福祉サービスセンターにて申請のあった者の必要性を検討し貸与の決定を行う。	申請はなかった。	特に無し。
第3期	各保健福祉サービスセンターにて申請のあった者の必要性を検討し貸与の決定を行う。	申請はなかった。	特に無し。
第4期	各保健福祉サービスセンターにて申請のあった者の必要性を検討し貸与の決定を行う。	申請はなかった。	特に無し。

事 中 評 価	
当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化 新規の申請や新たに生じた問題はない。	今 成 拡 充 後 果 の 現 状 維 持 の 方 向 性 縮 小 方 向 性 休 廃 止
新年度の実施計画・予算要求事項（改革・改善策） 平成29年度と同額を計上する。	② ⑤ ⑦ ③ ⑥ ⑨ ④ ⑧ ⑩ ①
皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性	

評価年度	当年度
------	-----

評 価 観 点	妥 当 性					有 効 性					効 率 性					総 合 評 価 判 定
	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定	
チェック			レ		3			レ		3			レ		2	C
課題	貸与件数は少ないため市民への周知が十分でない可能性もある。周知の方法について検討が必要。															
記号の定義	A：計画どおり事業を進めることが適当 B：事業の進め方に改善が必要 C：事業規模・内容・実施主体の見直しが必要 D：事業の統合、休・廃止の検討が必要															
前年度総合評価判定	C															
前年度評価シート整理番号	03010438															

総 合 評 価	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後				
	本事業の利用により介護者の負担や心配の軽減に繋がり、在宅介護継続の一助になっていると考える。市民に本事業を周知するための方法の検討が必要。	一部実施					本事業の利用により介護者の負担や心配の軽減に繋がり、在宅介護継続の一助になっていると考える。市民に本事業を周知するための方法の検討が必要。			
前年度改革・改善策の実施状況	一部実施					前年度細施策評価における今後の方向性				

改 革 ・ 改 善 策	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後				
	本事業の利用により介護者の負担や心配の軽減に繋がり、在宅介護継続の一助になっていると考える。市民に本事業を周知するための方法の検討が必要。	一部実施					本事業の利用により介護者の負担や心配の軽減に繋がり、在宅介護継続の一助になっていると考える。市民に本事業を周知するための方法の検討が必要。			
改革・改善策	一部実施					前年度細施策評価における今後の方向性				

最終評価年月日	平成30年5月18日	最終評価責任者	高齢者・保険課長	平澤 精一
---------	------------	---------	----------	-------

平成29年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名	ふれあい保健福祉事業 在宅介護者緊急時支援事業	事業期間	平成 ~ 年度	整理番号	0402019
担当部署	健康福祉部 高齢者・保険課 高齢者福祉係	作成担当者名	伊藤 浩志	連絡先	334

計 画 （ P L A N ）	市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策 01 第1章 お互いに支えあい、その人らしく暮らせるまちづくり 施策 04 第4節 認知症施策の充実 細施策 03 介護サービスの充実と施設整備 事務事業 03 緊急時対応事業		
	予算事業名	ふれあい保健福祉事業 在宅介護者緊急時支援事業		会計コード 001 款 03 項 01 目 09 事業 12		
	事務事業の概要 （簡潔にわかりやすく）	要支援又は要介護認定者の在宅介護者が、急病等の特別な事由により在宅での介護ができないときに、日ごろ利用している宅老所等で緊急の宿泊を行った場合に、経費の一部を助成する。				
	現状と背景 （どうして）	在宅の介護者が、緊急の事由で要支援・要介護者の介護を行えなくなったときに、日ごろ利用しており馴染みのある環境（宅老所等）で宿泊することで、混乱や不安なく在宅介護を継続できるよう支援が必要。				
目的 （ ど ん な 状 態 に し た い か ）	対象 （ 誰 の た め に ）	在宅介護者及び要支援又は要介護認定者				
	対象 （ 直 接 働 き か け る ）	緊急の事由により介護を行えなくなった、在宅の介護者及び要支援又は要介護認定者				
	意図	在宅の介護者が、緊急の事由で要支援・要介護者の介護を行えなくなったときに、日ごろ利用しており馴染みのある環境（宅老所等）で宿泊することで、介護者、要支援・要介護者ともに混乱や不安なく在宅生活を継続できるようにする。				
手段・方法 （ ど う や っ て ）	事業の利用を希望する者は事前に市に登録し、通知により事業の可否決定を受ける。この事業により要介護者等を緊急宿泊させた実施施設は、報告書を提出し、助成を受ける。					
N （ ）	活動指標 の 作 成	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		緊急時支援事業が利用される①	利用者数	人	緊急時支援事業の利用実人数（実績）	
		緊急時支援事業が利用される②	延利用回数	回	緊急時支援事業の報告件数（実績）	
	成果 指 標	成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		本事業利用者の在宅生活が継続される	事業利用者の在宅介護継続率	%	事業利用者のうち施設入所となった者を除いた人数が、事業利用者数に占める割合	90

項 目	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度（予算 又は決算額）	平成30年度 事業計画（予算）		
事業費等 (a)	円	60,000	40,000	16,000	36,000	36,000		
財源内訳								
国庫支出金	円							
県支出金	円	30,000	20,000	8,000	18,000	18,000		
地方債	円							
その他特定財源	円							
一般財源	円	30,000	20,000	8,000	18,000	18,000		
職員数	人							
正規職員	人	0.01	0.02	0.02	0.02			
嘱託職員	人							
臨時職員	人	0.01	0.01	0.01	0.01			
合計	人	0.02	0.03	0.03	0.03			
対象（者）数		4	2	1	3			
延利用（者）数 (b)		15	10	4	9			
単位コスト (a)/(b)	円	4,000	4,000	4,000	4,000	-		
受益者負担額	円							
市民一人当たりのコスト	円	1.00	1.00	0.00	1.00	1.00		
D O （ ）	活動指標	利用者数	目標	人	4	2	1	3
			実績	人	4	2	1	3
	達成率	%	100.00	100.00	100.00	100.00	-	
	延利用回数	目標	回	15	10	4	9	
		実績	回	15	10	4	9	
	達成率	%	100.00	100.00	100.00	100.00	-	
成果指標	事業利用者の在宅介護継続率	目標	%	90	90	90	90	
		実績	%	100	100	100	90	
達成率	%	111.11	111.11	111.11	111.11	100.00		
-	目標	-	-	-	-	-		
	実績	-	-	-	-	-		
達成率	%	-	-	-	-	-		
備考	市民プラン政策体系番号 01010202 の横断的な事業です。 平成22年度から平成24年度は事業の利用がなく、平成25年度からの評価です。							

事務事業名	ふれあい保健福祉事業 在宅介護者緊急時支援事業	事業期間	平成	～	年度	整理番号	0402019
担当部署	健康福祉部	高齢者・保険課	高齢者福祉係	作成担当者名	伊藤 浩志	連絡先	334

期	目標	実績	課題
第1期	介護支援専門員に本事業について把握してもらい、本事業の有効活用を図る。	・4月の介護支援専門員連絡会にて、本事業について連絡を行う。 ・4月～6月：利用実績なし。	・必要ときに事業が利用されるように、事業者等に事業の理解・周知を図る。
第2期	介護者が緊急の事由で介護が行えないときに対応ができ、また、利用者も混乱や不安なく、宿泊等の支援を受けられる。	・7月～9月 延利用人数1人(1泊)。	・必要ときに事業が利用されるように、事業者等に事業の理解・周知を図る。
第3期	介護者が緊急の事由で介護が行えないときに対応ができ、また、利用者も混乱や不安なく、宿泊等の支援を受けられる。	・10月～12月 延利用人数0人(0泊)。	・必要ときに事業が利用されるように、事業者等に事業の理解・周知を図る。
第4期	介護者が緊急の事由で介護が行えないときに対応ができ、また、利用者も混乱や不安なく、宿泊等の支援を受けられる。	・1月～3月 延利用人数2人(8泊)。	・必要ときに事業が利用されるように、事業者等に事業の理解・周知を図る。

事中評価																										
当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化特に無し。	<table border="1"> <tr> <td rowspan="4">今後の方向性</td> <td>成果の方向性</td> <td>②</td> <td>⑤</td> <td>⑦</td> </tr> <tr> <td>拡大</td> <td>③</td> <td>⑥</td> <td>⑨</td> </tr> <tr> <td>現状維持</td> <td>④</td> <td>⑧</td> <td>⑩</td> </tr> <tr> <td>縮小</td> <td>①</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	今後の方向性	成果の方向性	②	⑤	⑦	拡大	③	⑥	⑨	現状維持	④	⑧	⑩	縮小	①										
今後の方向性	成果の方向性		②	⑤	⑦																					
	拡大		③	⑥	⑨																					
	現状維持		④	⑧	⑩																					
	縮小	①																								
新年度の実施計画・予算要求事項（改革・改善策） 昨年度と比べ、利用者数は減少している。これまでの実績と今年度の利用見込みで予算を要求し、事業を継続する。	<table border="1"> <tr> <td>休廃止</td> <td>①</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>皆減</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>縮小</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>現状維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>拡大</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> コスト投入の方向性	休廃止	①				皆減					縮小					現状維持					拡大				
休廃止	①																									
皆減																										
縮小																										
現状維持																										
拡大																										

評価年度	当年度
------	-----

視点	妥当性					有効性					効率性					総合評価判定
	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	
評価の観点				レ	3				レ	3				レ	3	B
チェック				レ	3				レ	3				レ	3	

課題	事業を利用するためには、あらかじめ登録をしておかなければならないため、緊急に利用する可能性があることがわかっている方だけの利用となっている可能性があります。必要ときに利用ができるようにケアマネジャーや通所事業者に、事業の周知が必要です。										記号の定義	
	前年度総合評価判定					B						
課題	事業を利用するためには、あらかじめ登録をしておかなければならないため、緊急に利用する可能性があることがわかっている方だけの利用となっている可能性があります。必要ときに利用ができるようにケアマネジャーや通所事業者に、事業の周知が必要です。										前年度総合評価判定	B
	前年度評価シート整理番号										03010427	

総合評価	細施策評価前					細施策評価後				
	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定
総合評価				レ	3				レ	3
課題	介護者が緊急の事情（入院等）で、在宅での介護ができなくなったときに宿泊対応できるサービスは、在宅介護の継続を支援する上で重要なサービスです。必要ときに利用ができるようにケアマネジャーや通所事業者に、事業の周知が必要です。					介護者が緊急の事情（入院等）で、在宅での介護ができなくなったときに宿泊対応できるサービスは、在宅介護の継続を支援する上で重要なサービスです。必要ときに利用ができるようにケアマネジャーや通所事業者に、事業の周知が必要です。				
改革・改善策	前年度改革・改善策の実施状況					一部実施				
改革・改善策	前年度細施策評価における今後の方向性									

最終評価年月日	平成30年5月18日	最終評価責任者	高齢者・保険課長	平澤 精一
---------	------------	---------	----------	-------

平成29年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名	地域支援事業 認知症サポーター養成事業	事業期間	平成 29 ~ 年度	整理番号	04020236
担当部署	健康福祉部 高齢者・保険課 高齢者福祉係	作成担当者名	伊藤 浩志	連絡先	334

計 画 （ P L A N ）	市民プランにおける位置づけ	無	政策体系	政策 01 第1章 お互いに支えあい、その人らしく暮らせるまちづくり 施策 04 第4節 認知症施策の充実 細施策 04 地域での見守りや支えあいの強化 事務事業 04 認知症サポーターの養成事業		
	予算事業名	地域支援事業 認知症サポーター養成事業		会計コード 001 款 03 項 01 目 10 事業 18		
	事務事業の概要 （簡潔にわかりやすく）	認知症サポーターの養成や、認知症サポーターのレベルアップを図るための研修を行い、地域において認知症への理解が進むようにする。				
	現状と背景 （どうして）	高齢化の進展に伴い、認知症になる方が今後増える予想される。地域において、多くの認知症サポーターが養成され、活動されることで、認知症の方が安心して生活できる地域社会をつくる必要性がある。				
目的 的 （ ど ん な 状 態 に し た い か ）	対象 （誰のために）	認知症サポーター				
	対象 （直接働きかける）	認知症サポーターとなった方が、正しい知識を持って、地域社会で認知症の普及活動に参加できるようにする。				
	意図	地域の中で認知症サポーターが認知症の方を支える仕組みができています。				
手段・方法 （どうやって）	認知症サポーターを養成することや、認知症サポーターのレベルアップを図ることを、研修を通して行う。					
N （ ）	活動指標	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		認知症サポーター養成研修、ステップアップ研修の実施	研修会の実施回数	回数		1
	成果指標	成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		認知症サポーター養成研修、ステップアップ研修を実施し、多くの受講がある。	研修会への参加者	人		20

項 目	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度（予算 又は決算額）	平成30年度 事業計画（予算）	
事業費等 (a)	円				92,282	113,000	
財源内訳							
国庫支出金	円						
県支出金	円						
地方債	円						
その他特定財源	円				92,282	113,000	
一般財源	円						
職員数	人				0.10		
正規職員	人						
嘱託職員	人						
臨時職員	人						
合計	人				0.10		
対象（者）数							
延利用（者）数 (b)							
単位コスト (a)/(b)	円	-	-	-	-	-	
受益者負担額	円						
市民一人当たりのコスト	円	-	-	-	2.00	2.00	
活動指標	研修会の実施回数	目標	回数		1	1	
		実績			1	1	
	達成率	%	-	-	100.00	100.00	
	-	目標					
		実績					
	達成率	%	-	-	-	-	
成果指標	研修会への参加者	目標	人		20	20	
		実績			28	20	
	達成率	%	-	-	140.00	100.00	
	-	目標					
実績							
達成率	%	-	-	-	-		
備考							

事務事業名	地域支援事業 認知症サポーター養成事業	事業期間	平成 29 ~	年度	整理番号	04020236
担当部署	健康福祉部	高齢者・保険課	高齢者福祉係	作成担当者名	伊藤 浩志	連絡先
						334

期	目 標	実 績	課 題
第1期	認知症サポーターステップアップ研修の企画を行う。	8月23日に行うことになる。	特に無し。
第2期	認知症サポーターステップアップ研修を行う。	8月23日に実施し、28名の受講がある。	特に無し。
第3期	認知症部会にて、今後の認知症サポーターやキャラバン・メイトのあり方について検討する。	10月18日、認知症キャラバン・メイト再組織化に向けた検討を行う。	特に無し。
第4期	特に無し。	特に無し。	特に無し。

事 中 評 価	
当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化 認知症キャラバン・メイトの再組織化を目指す方向になる。	今 成 拡 充 後 果 の 現 状 維 持 の 方 向 性 縮 小 方 向 性 休 廃 止
新年度の実施計画・予算要求事項（改革・改善策） 平成29年度上半期までの実績を踏まえる。	② ⑤ ⑦ ③ ⑥ ⑨ ④ ⑧ ⑩ ①
	皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性

評価年度	当年度
------	-----

評 価 観 点	妥 当 性					有 効 性					効 率 性					総 合 評 価 判 定
	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定	
チェック					4					4					4	A
課題	既存のキャラバン・メイトの活動率が向上しないと、新たにキャラバン・メイト養成が行えない。															
	前年度総合評価判定					前年度評価シート整理番号										

総 合 評 価	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後				
	チェック	既存のキャラバン・メイトの活動率が向上するよう努める。					既存のキャラバン・メイトの活動率が向上するよう努める。			
	前年度改革・改善策の実施状況					前年度細施策評価における今後の方向性				

改 革 ・ 改 善 の 方 向 性 (A C T I O N)	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後				
	今 後 の 方 向 性	成 果 の 方 向 性	拡 充	②	⑤	⑦	成 果 の 方 向 性	拡 充		
		現 状 維 持	③	⑥	⑨		現 状 維 持		レ	
		縮 小	④	⑧	⑩		縮 小			
		休 廃 止	①				休 廃 止			
			皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性					皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性		
改 革 ・ 改 善 策	福祉21茅野認知症部会などと協議しながら、キャラバン・メイトの再組織化を検討する。					福祉21茅野認知症部会などと協議しながら、キャラバン・メイトの再組織化を検討する。				

最終評価年月日	平成30年5月18日	最終評価責任者	高齢者・保険課長	平澤 精一
---------	------------	---------	----------	-------

平成29年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名	地域支援事業 認知症予防事業	事業期間	平成 25 ~ 年度	整理番号	04020224
担当部署	健康福祉部 高齢者・保険課 高齢者福祉係	作成担当者名	伊藤 浩志	連絡先	334

計 画 （ P L A N ）	市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策 01 第1章 お互いに支えあい、その人らしく暮らせるまちづくり		
			施策 04 第4節 認知症施策の充実			
			細施策 01 理解・予防と早期発見			
			事務事業 01 ふれあい保健福祉事業			
	予算事業名	地域支援事業費 認知症予防事業費		会計コード 001 款 03 項 01 目 10 事業 20		
	事務事業の概要 （簡潔にわかりやすく）	一般介護予防事業対象者に、認知症及びその予防について学ぶ機会を提供する。また、認知症や認知症の方への対応、予防に資する心身の機能維持について元気な高齢者（おおむね65歳以上）に学んでいただき、地域での高齢者福祉の向上のための資源となることも目指す。				
	現状と背景 （どうして）	現在、85歳以上の方では4人に1人が認知症と言われており、身近な疾患の一つとされているが、認知症に対する理解は十分にされていない。認知症について幅広く学び理解を深めることで、予防及び早期発見、地域での見守り・支えあいの体制づくりにつなげる事が重要。				
	目的 （どんな状態にしたいか）	対象 （直接働きかける）	一般介護予防事業対象者及び元気高齢者（おおむね65歳以上）			
		受益者 （誰のために）	一般介護予防事業対象者及び元気高齢者（おおむね65歳以上）			
	手段・方法 （どうやって）	認知症について幅広く学び理解を深めることで、一般介護予防事業対象者は予防への取り組み、元気高齢者は予防・早期発見と地域での見守り・支えあい等につなげる。 一般介護予防事業対象者と元気高齢者それぞれを対象に、認知症・認知症と口腔機能の関係・予防のための運動について学ぶ講座を開催する。				
N （ ）	活動指標	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		認知症予防講座の開催（一般介護予防事業対象者）	開催回数	回	一般介護予防事業対象者向けの認知症予防講座の開催回数（実績）	8
		認知症講座の開催（元気高齢者）	参加者数	人	一般高齢者向けの認知症講座参加者数（実績）	35
	成果指標	成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
	認知症講座（元気高齢者）受講者による見守り等の活動	認知症キャラバンメイトの受講者数	人	一般高齢者向けの認知症講座に参加し、認知症キャラバンメイトとして養成した人数（実績）	5	

項 目	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度（予算又は決算額）	平成30年度事業計画（予算）
事業費等 (a)	円	342,960	266,481	1,063,154	1,242,040	1,651,000
財源内訳						
国庫支出金	円					
県支出金	円					
地方債	円					
その他特定財源	円	342,960	266,481	1,063,154	1,242,040	1,651,000
一般財源	円					
職員数	人					
正規職員	人	0.07	0.08	0.08	0.08	
嘱託職員	人					
臨時職員	人					
合計	人	0.07	0.08	0.08	0.08	
対象（者）数		20	50			
延利用（者）数 (b)		107	274			
単位コスト (a)/(b)	円	3,205	973	-	-	-
受益者負担額	円					
市民一人当たりのコスト	円	6.00	5.00	19.00	22.00	30.00
活動指標	開催回数	目標	8	8	8	8
		実績	7	3	25	25
	達成率	%	87.50	37.50	312.50	312.50
	参加者数	目標	35	35	35	35
実績		20	34	85	90	
達成率	%	57.14	97.14	242.86	257.14	
成果指標	認知症キャラバンメイトの受講者数	目標	5	5	5	5
		実績	0	0	0	0
	達成率	%	0.00	0.00	0.00	0.00
	目標	-	-	-	-	
実績	-	-	-	-		
達成率	%	-	-	-	-	
備考	市民プラン政策体系番号 01010202 の横断事務事業です。平成25年度からの新規事業です。					

事務事業名	地域支援事業 認知症予防事業	事業期間	平成 25 ~	年度	整理番号	04020224
担当部署	健康福祉部	高齢者・保険課	高齢者福祉係	作成担当者名	伊藤 浩志	連絡先
						334

期	目 標	実 績	課 題
第1期	認知症予防に資する講座を開催し、市民における認知症予防に対する理解と実践を深める。	・認知症予防講座(第1クール)を実施した。	特に無し。
第2期	認知症予防に資する講座を開催し、市民における認知症予防に対する理解と実践を深める。	・認知症予防講座(第2クール)を実施した。	特に無し。
第3期	認知症予防に資する講座を開催し、市民における認知症予防に対する理解と実践を深める。	・認知症予防講座(第3クール)を実施した。 ・認知症入門講座を実施した。	特に無し。
第4期	認知症予防に資する講座を開催し、市民における認知症予防に対する理解と実践を深める。	・認知症部会にて、認知症(オレンジ)カフェ設置に向けた検討を行った。	特に無し。

事 中 評 価																	
当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化	今 成 果 の 方 向 性 方 向 性																
認知症予防講座を何度も利用する方がいて、新規で講座を受講したい方が受講できない場合がある。																	
新年度の実施計画・予算要求事項(改革・改善策)																	
ニーズの高い認知症予防講座をもう1クール増やし実施する。																	
<table border="1"> <tr> <td>②</td> <td>⑤</td> <td>⑦</td> <td>レ</td> </tr> <tr> <td>③</td> <td>⑥</td> <td>⑨</td> <td></td> </tr> <tr> <td>④</td> <td>⑧</td> <td>⑩</td> <td></td> </tr> <tr> <td>①</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>		②	⑤	⑦	レ	③	⑥	⑨		④	⑧	⑩		①			
②	⑤	⑦	レ														
③	⑥	⑨															
④	⑧	⑩															
①																	
皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性																	

評価年度	当年度
------	-----

評 価 観 点	妥 当 性					有 効 性					効 率 性					総 合 評 価 判 定
	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定	
チェック		レ			2	レ				2		レ			2	C
課題	<p>認知症に関する関心は高く、元気高齢者向けの講座の参加者が増えました。今年度『認知症予防講座』を3回開催し、定員をほとんど満たすことができました。『認知症入門講座』は5回の講座で行いました。男性の参加率が高く、また、認知症予防講座の参加者が多く参加してくれました。今後も多くの方に参加していただけるように、講座の内容等を検証し、事業を実施していきます。</p>															
記号の定義	<p>A: 計画どおり事業を進めることが適当 B: 事業の進め方に改善が必要 C: 事業規模・内容・実施主体の見直しが必要 D: 事業の統合、休・廃止の検討が必要</p>															
前年度総合評価判定	C															
前年度評価シート整理番号	03010451															

総 合 評 価	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後					
	「認知症入門講座」とともに「認知症予防講座」も引き続き継続して開催したい。多くの方に、認知症について学び、理解を深めていただくとともに、各自が予防に取り組んでいけるように、講座の内容を充実させていきたい。	「認知症入門講座」とともに「認知症予防講座」も引き続き継続して開催したい。多くの方に、認知症について学び、理解を深めていただくとともに、各自が予防に取り組んでいけるように、講座の内容を充実させていきたい。									
前年度改革・改善策の実施状況	実施済					前年度細施策評価における今後の方向性					

改 革 ・ 改 善 策	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後						
	多くのの方に、認知症について学び、理解を深めていただくとともに、各自が予防に取り組んでいけるように、講座の内容を充実させていきたい。	多くのの方に、認知症について学び、理解を深めていただくとともに、各自が予防に取り組んでいけるように、講座の内容を充実させていきたい。										
今 成 果 の 方 向 性 方 向 性	成果の方向性	拡 充	②	⑤	⑦	レ	成果の方向性	拡 充				レ
	現状維持		③	⑥	⑨		現状維持					
	縮 小		④	⑧	⑩		縮 小					
	休 廃 止	①					休 廃 止					
	皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性					皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性						

最終評価年月日	平成30年5月18日	最終評価責任者	高齢者・保険課長	平 澤 精 一
---------	------------	---------	----------	---------

平成29年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

【茅野市】

事務事業名	地域支援事業 包括的支援事業	事業期間	平成 18 ~ 年度	整理番号	04020301	
担当部署	健康福祉部 高齢者・保険課	介護保険係	作成担当者名	小林 裕	連絡先	334

計 画 （ P L A N ）	市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策 01 第1章 お互いに支えあい、その人らしく暮らせるまちづくり								
			施策 04 第4節 認知症施策の充実									
			細施策 02 相談機関と医療サービスの充実									
			事務事業 04 地域包括支援センター事業									
予 算 事 業 名				会計コード	-	款	-	項	-	目	-	事業
事務事業の概要 （簡潔にわかりやすく）	介護保険の地域支援事業における「包括的・継続的ケアマネジメント事業」を適切かつ効果的に実施する。 以下の4つの事業を平成30年度までにすべて実施する。 1 在宅介護・医療連携推進事業 2 認知症総合支援事業 3 地域ケア会議の実施 4 生活支援体制整備事業											
現 状 と 背 景 （どうして）	平成18年度の介護保険制度改正により地域包括支援センターにおいて地域支援事業を実施しているが、平成27年度の法改正により、平成30年度までに新たに4つの事業についての実施が求められている。											
目 的 （ P L A N ）	対 象 （ 誰 の た め に ）	受益者	市民									
	対 象 （ 直 接 働 き か け る ）	対象	市民									
	意 図 （ ど ん な 状 態 に し た い か ）	病気や介護状態にかかわらず、だれもが住み慣れた地域での生活を継続でき、その人らしく暮らせる状態										
手 段 ・ 方 法 （ ど う や っ て ）	1 在宅介護・医療連携推進事業・・・既存の会議「医療と介護の連携連絡会」を開催し事業の実施方法を検討 2 認知症総合支援事業・・・今年度は認知症初期集中支援チームを設置する。その他の取り組みは展開中 3 地域ケア会議の実施・・・個別会議は既存の取り組みとしてあるため、今年度は3層でのケア会議を開催 4 生活支援体制整備事業・・・各地区に生活支援コーディネーターは設置済。今年度は地域において多様な主体間の情報共有・課題の把握などが行える協議体を設置											
N （ ）	活動指標 の 作 成	行政活動の結果から作り出すものはなに？	指 標 名 称	単 位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など			最終目標値				
		医療と介護の連携連絡会の開催	会議の開催	回	医療と介護の連携連絡会議の開催回数（実績）			1				
		認知症初期集中支援チームの設置	チームの設置	チーム	保健福祉サービスセンターごとにチームを設置			4				
		地域ケア会議の実施	会議の開催	回	地域ケア会議の開催回数（個別含む実績）			8				
	成 果 指 標	成 果 ・ 効 果 は 何 ？	指 標 名 称	単 位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など			最終目標値				
		地域ケア会議の実施	会議の開催	回	地域ケア会議の開催回数（個別含む実績）			8				

実 施 状 況 （ D O ）	項 目	単 位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度（予算 又は決算額）	平成30年度 事業計画（予算）
			事業費等(a)	円			
財 源 内 訳	国庫支出金	円					
	県支出金	円					
	地方債	円					
	その他特定財源	円					
	一般財源	円					
	職員数	人	0.03	0.03	0.03	1.00	1.00
対 象 数	正 規 職 員	人					
	嘱 託 職 員	人					
	臨 時 職 員	人					
	合 計	人	0.03	0.03	0.03	1.00	1.00
	延 利 用 数 (b)						
	単 位 コ ス ト (a)/(b)	円	-	-	-	-	-
活 動 指 標	会議の開催	目 標	回				
		実 績	回	3	23	7	1
	達 成 率	%	-	-	-	-	100.00
	チームの設置	目 標	チーム				
		実 績	チーム	3	1	0	0
	達 成 率	%	-	-	-	-	100.00
会議の開催	目 標	回					
	実 績	回				8	
達 成 率	%	-	-	-	-	100.00	
成 果 指 標	会議の開催	目 標	回	100	100	100	8
		実 績	回	93	99	99	8
	達 成 率	%	93.00	99.00	99.00	100.00	
	-	目 標	-				
実 績	-						
達 成 率	%	-	-	-	-	-	
備 考	平成25年度からの評価対象事業						

事務事業名	地域支援事業 包括的支援事業	事業期間	平成 18 ~	年度	整理番号	04020301
担当部署	健康福祉部	高齢者・保険課	介護保険係	作成担当者名	小林 裕	連絡先 334

期	目標	実績	課題
第1期	・医療と介護の連携連絡会議を中心に、会議の在り方について検討を行う。 ・認知症初期集中支援チームの設置について、保健福祉サービスセンターを交えて検討する ・茅野市の地域ケア会議の位置づけや機能を整理し、それぞれの開催方法・内容等を検討する。	各事業について担当課内で検討	・医療と介護の連携連絡会議未開催 ・認知症初期集中支援チームの設置検討が進まない ・茅野市の地域ケア会議の位置づけや機能を整理が進まない
第2期	・医療と介護の連携連絡会議を中心に、会議の在り方について、検討を行う。 ・認知症初期集中支援チームの設置について、保健福祉サービスセンターを交えて検討する ・茅野市の地域ケア会議の位置づけや機能を整理	各事業について担当課内で検討	・医療と介護の連携連絡会議未開催 ・認知症初期集中支援チームの設置検討が進まない ・茅野市の地域ケア会議の位置づけや機能を整理が進まない
第3期	・医療と介護の連携連絡会議を中心に、会議の在り方について、検討を行う。 ・認知症初期集中支援チームの設置について、保健福祉サービスセンターを交えて検討する ・茅野市の地域ケア会議の位置づけや機能を整理	各事業について担当課内で検討	・医療と介護の連携連絡会議未開催 ・認知症初期集中支援チームの設置検討が進まない
第4期	・医療と介護の連携連絡会議を中心に、会議の在り方について、検討を行う。 ・認知症初期集中支援チームの設置について、保健福祉サービスセンターを交えて検討する ・茅野市の地域ケア会議の位置づけや機能を整理	3月20日月地域ケア会議開催 3月27日医療と介護の連携連絡会研修会開催 認知症初期集中支援チームの専門医の選定	・医療と介護の連携連絡会において事業の検討ができなかった ・認知症初期集中支援チームの設置について調整が必要

事 中 評 価																					
当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化 地域支援事業の実施体制が定まらないため、地域ケア会議の位置づけができない。 在宅医療・介護連携については、「医療と介護の連携連絡会」の在り方から見直しを行いたいが、難しい。	今 後 の 方 向 性																				
新年度の実施計画・予算要求事項（改革・改善策）	方 向 性																				
	<table border="1"> <tr> <td>成果の方向性</td> <td>拡 充</td> <td>②</td> <td>⑤</td> <td>⑦</td> </tr> <tr> <td></td> <td>現 状 維 持</td> <td>③</td> <td>⑥</td> <td>⑨</td> </tr> <tr> <td></td> <td>縮 小</td> <td>④</td> <td>⑧</td> <td>⑩</td> </tr> <tr> <td></td> <td>休 廃 止</td> <td>①</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性</p>	成果の方向性	拡 充	②	⑤	⑦		現 状 維 持	③	⑥	⑨		縮 小	④	⑧	⑩		休 廃 止	①		
成果の方向性	拡 充	②	⑤	⑦																	
	現 状 維 持	③	⑥	⑨																	
	縮 小	④	⑧	⑩																	
	休 廃 止	①																			

評価年度	当年度
------	-----

評 価 観 点	妥 当 性					有 効 性					効 率 性					総 合 評 価 判 定	
	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定		
チェック		レ			2			レ		3			レ		3	C	
課題	<p>「医療と介護の連携連絡会議」は平成28年度まで定期的に開催し、顔のつながらる関係づくりを中心にやってきたが、在宅医療・介護連携推進事業の全部を担うことは困難であることから会議の在り方を見直すこともできずに至った。 認知症初期集中支援チームについてはサポート医の確保ができ準備が整いましたが、チーム員の選定までに至らなかった。次年度度早急にチームの設置を予定する。</p>																
CH E C K	前年度改革・改善策の実施状況					一部実施					前年度細施策評価における今後の方向性					前年度総合評価判定	C

評 価 観 点	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後									
	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定					
総合評価	事業の内容について個々に取り上げれば課題はあるが、全体としては進んでいる。平成30年度の完全実施に向けて、今年度は準備を行う年度として評価する					事業の内容について個々に取り上げれば課題はあるが、全体としては進んでいる。平成30年度の完全実施に向けて、今年度は準備を行う年度として評価する									
CH E C K	前年度改革・改善策の実施状況					一部実施					前年度細施策評価における今後の方向性				

改 革 ・ 改 善 策	今 後 の 方 向 性					改 革 ・ 改 善 策																																												
	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定																																								
改革・改善策	<table border="1"> <tr> <td>成果の方向性</td> <td>拡 充</td> <td>②</td> <td>⑤</td> <td>⑦</td> </tr> <tr> <td></td> <td>現 状 維 持</td> <td>③</td> <td>⑥</td> <td>⑨</td> </tr> <tr> <td></td> <td>縮 小</td> <td>④</td> <td>⑧</td> <td>⑩</td> </tr> <tr> <td></td> <td>休 廃 止</td> <td>①</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性</p>					成果の方向性	拡 充	②	⑤	⑦		現 状 維 持	③	⑥	⑨		縮 小	④	⑧	⑩		休 廃 止	①			<table border="1"> <tr> <td>成果の方向性</td> <td>拡 充</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>現 状 維 持</td> <td></td> <td></td> <td>レ</td> </tr> <tr> <td></td> <td>縮 小</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>休 廃 止</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性</p>					成果の方向性	拡 充					現 状 維 持			レ		縮 小					休 廃 止			
成果の方向性	拡 充	②	⑤	⑦																																														
	現 状 維 持	③	⑥	⑨																																														
	縮 小	④	⑧	⑩																																														
	休 廃 止	①																																																
成果の方向性	拡 充																																																	
	現 状 維 持			レ																																														
	縮 小																																																	
	休 廃 止																																																	
改革・改善策	平成30年度は4事業をすべて実施する必要があるため、今年度の活動を最大限に生かし、積み残しの事業をすべて実施できるよう計画的に進める。 ・医療と介護の連携連絡会の再開（7月中） ・認知症初期集中支援チームの設置（6月中） ・地域ケア会議を偶数月に開催					平成30年度は4事業をすべて実施する必要があるため、今年度の活動を最大限に生かし、積み残しの事業をすべて実施できるよう計画的に進める。 ・医療と介護の連携連絡会の再開（7月中） ・認知症初期集中支援チームの設置（6月中） ・地域ケア会議を偶数月に開催																																												

最終評価年月日	平成30年5月10日	最終評価責任者	高齢者・保険課長	平澤 精一
---------	------------	---------	----------	-------

平成29年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名	地域支援事業 在宅医療・介護連携推進事業	事業期間	平成 29 ~ 年度	整理番号	04020303	
担当部署	健康福祉部 高齢者・保険課	介護保険係	作成担当者名	丸 茂 優 子	連絡先	336

計 画 目 的 的 手 段 ・ 方 法 （ ど う や っ て ）	市民プランにおける位置づけ	政策体系	政策 01 第1章 お互いに支えあい、その人らしく暮らせるまちづくり				
			施策 04 第4節 認知症施策の充実				
			細施策 02 相談機関と医療サービスの充実				
			事務事業 05 医療機関との連携事業				
予算事業名			会計コード 001 款 03 項 01 目 10 事業 20				
事務事業の概要 （簡潔にわかりやすく）	「在宅医療・介護連携推進事業」は介護保険の地域支援事業の一つであり、下記のすべての項目の内容を平成30年度までに実施することとされている。実施する事業は以下の8項目 ア) 地域の医療・介護の資源の把握 イ) 在宅医療・介護連携の課題と対応策の検討 ウ) 切れ目のない在宅医療と介護の提供体制の構築推進 エ) 医療・介護の情報共有の支援 オ) 在宅医療と介護連携に関する相談支援 カ) 医療・介護関係者の研修 キ) 地域住民への普及啓発 ク) 在宅医療・介護連携に関する関係市区町村の連携						
現状と背景 （どうして）	今後、医療と介護の両方を必要とする高齢者が増加見込みは必至であり、医療ベッド数も削減の方向が示される中、高齢者がどのような状態になっても在宅で生活できる状況を構築するために医療と介護の一体的な提供が求められている。						
対 象 （ 誰 の た め に ）	受益者	高齢者とその家族及びそれを支援する医療・介護サービス事業者					
	対象 （ 直 接 働 き か け る ）	高齢者とその家族及びそれを支援する医療・介護サービス事業者					
意 図 （ ど ん な 状 態 に し た い か ）	医療と介護の両方を必要とする高齢者ができる限り住み慣れた地域で暮らし続けることができる状態						
手 段 ・ 方 法 （ ど う や っ て ）	本年はH30年に向けた準備が中心となるが、8つの事業のうち実施可能な事業は今年度から順次実施する。現在、医師会・諏訪中央病院等で行っている取組等を確認し、事業につなげられるものは活用する。						
N （ 評 価 指 標 の 作 成 ）	活動指標	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値	
		在宅医療・介護連携の推進	医療と介護の連携連絡会の開催	回	医療と介護の連携連絡会の開催回数	1	
		情報共有（連携）ツールの活用	医療・介護連携のための情報ツールの活用研修	回	医療・介護連携のための情報ツールの活用研修	1	
	成果指標	医療・介護連携のための相談窓口の設置	窓口設置	1	窓口設置		
		成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値	
		医療と介護の連携連絡会への参加	参加者数	人	医療と介護の連携連絡会の参加人数	39	
医療・介護連携のための情報ツールの活用研修への参加	参加者数	人	医療・介護連携のための情報ツールの活用研修参加人数	39			

項 目	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度（予算 又は決算額）	平成30年度 事業計画（予算）	
事業費等 (a)	円				237,600	3,349,000	
財源内訳							
国庫支出金	円						
県支出金	円						
地方債	円						
その他特定財源	円						
一般財源	円				237,600	3,349,000	
職員数	人				0.03	0.50	
正規職員	人						
嘱託職員	人						
臨時職員	人						
合計	人				0.03	0.50	
対象（者）数							
延利用（者）数 (b)							
単位コスト (a)/(b)	円	-	-	-	-	-	
受益者負担額	円						
市民一人当たりのコスト	円	-	-	-	4.00	128.00	
D （ 活 動 指 標 ）	医療と介護の連携連絡会の開催	目標	回			5	
		実績	回			1	
	医療・介護連携のための情報ツールの活用研修	目標	回				1
		実績	回			1	1
	窓口設置	目標	1				1
		実績	1				1
達成率	%	-	-	-	-	100.00	
O （ 成 果 指 標 ）	参加者数	目標	人			100	
		実績	人			39	100
	達成率	%	-	-	-	-	100.00
	参加者数	目標	人				100
実績		人			39	100	
達成率	%	-	-	-	-	100.00	
備考	H29年からの評価対象事業						

事務事業名	地域支援事業 在宅医療・介護連携推進事業	事業期間	平成 29 ~	年度	整理番号	04020303	
担当部署	健康福祉部	高齢者・保険課	介護保険係	作成担当者名	丸 茂 優 子	連絡先	336

期	目 標	実 績	課 題
第1期	医療と介護の連携連絡会の開催	医療と介護の連携連絡会は開催なし	医院の調整がつかず連絡会は開催困難 8つの事業の課題と実施方法について検討が必要
第2期	医療と介護の連携相談窓口の設置及び事業委託についての検討	相談窓口の検討及び事業の委託について検討	8つの事業の課題と実施方法について検討が進まない
第3期	医療と介護の連携相談窓口の設置及び事業委託についての検討	相談窓口の検討及び事業の委託について検討	8つの事業の課題と実施方法について検討が進まない
第4期	医療と介護の連携相談窓口の設置及び事業委託についての検討 医療と介護の連携連絡会の開催 医療・介護連携のための情報ツールの活用研修	医療と介護の連携連絡会開催及び情報連携ツールに関する研修会の開催	8つの事業の課題と実施方法について検討が進まない 研修を受けた事業所がツールを活用することについてのフォローが必要

事 中 評 価	
当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化	今 成 拡 充 後 果 の 現 状 維 持 の 方 向 性 縮 小 方 向 性 休 廃 止 性
新年度の実施計画・予算要求事項（改革・改善策）	①
	皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性

評価年度	当年度
------	-----

評 価 観 点	妥 当 性					有 効 性					効 率 性					総 合 評 価 判 定
	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定	
チェック		レ			2			レ		3			レ		3	C
課題	8つの事業の個別の課題の検討に着目して事業の検討を行ってきたことや、行政内部のみでの検討に留まっていたため、実施に向けての策が進まなかった。 具体的には医療と介護の連携連絡会等既存の取り組みの有効活用できず、これまでの取り組みが後退してしまった感がある。 また事業委託については委託先を選定し交渉する必要があったが、内容の検討に時間を費やし先に進めなかった。															
記号の定義	A：計画どおり事業を進めることが適当 B：事業の進め方に改善が必要 C：事業規模・内容・実施主体の見直しが必要 D：事業の統合、休・廃止の検討が必要															
前年度総合評価判定																
前年度評価シート整理番号																

総 合 評 価	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後				
	年度当初に予定した内容が実施できず大きく不用額を残す結果となった この反省を生かし、次年度は早期に着手する必要がある。	年度当初に予定した内容が実施できず大きく不用額を残す結果となった この反省を生かし、次年度は早期に着手する必要がある。								
前年度改革・改善策の実施状況	前年度細施策評価における今後の方向性									

改 革 ・ 改 善 の 方 向 性 (ACTION)	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後					
	成果の方向性	拡 充		②	⑤	レ	⑦	成果の方向性	拡 充		
	現 状 維 持		③	⑥		⑨		現 状 維 持			
	縮 小		④	⑧		⑩		縮 小			
	休 廃 止	①						休 廃 止			
			皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性					皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性			
改革・改善策	平成30年度までに実施することとされている事業であるため、実施可能な方法で事業展開を再検討する必要がある。①茅野市において既に取組まれている内容のものもあることから、既存の事業及び行政以外が実施している同様の事業について整理する。②医療と介護の連携連絡会を再開し、事業の推進方法を確認する③委託内容を明確にし委託事業所を選定し交渉する。このほかに、本事業については医師会との調整が重要であることから医師会への協力を働き掛ける。					平成30年度までに実施することとされている事業であるため、実施可能な方法で事業展開を再検討する必要がある。①茅野市において既に取組まれている内容のものもあることから、既存の事業及び行政以外が実施している同様の事業について整理する。②医療と介護の連携連絡会を再開し、事業の推進方法を確認する③委託内容を明確にし委託事業所を選定し交渉する。このほかに、本事業については医師会との調整が重要であることから医師会への協力を働き掛ける。					

最終評価年月日	平成30年5月10日	最終評価責任者	高齢者・保険課長	平 澤 精 一
---------	------------	---------	----------	---------

平成29年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名	地域支援事業 認知症総合支援事業	事業期間	平成 28 ~ 年度	整理番号	04020304	
担当部署	健康福祉部 高齢者・保険課	介護保険係	作成担当者名	小林 裕	連絡先	336

計 画 （ P L A N ）	市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策 01 第1章 お互いに支えあい、その人らしく暮らせるまちづくり 施策 04 第4節 認知症施策の充実 細施策 01 理解・予防と早期発見 事務事業 -		
	予算事業名			会計コード 001 款 03 項 01 目 10 事業 22		
	事務事業の概要 （簡潔にわかりやすく）			認知症の容態に応じ、すべての期間を通じて、必要な医療、介護及び生活支援を行うサービスが有機的に連携したネットワークを形成し、認知症の人に対して効果的な支援が行われる体制を構築するとともに、地域の実情に応じて、認知症ケアの向上を図るための取組を推進する。		
	現状と背景 （どうして）			認知症の人の意志が尊重され、できる限り住み慣れた地域のよい環境で自分らしく暮らし続けることを実現する地域をつくる。		
目的	対象 （誰のために）			高齢者とその家族		
	対象 （直接働きかける）			高齢者とその家族		
的	意図 （どんな状態にしたいか）			認知症に関する地域の理解が進み、地域において支援の大勢支援の大勢むこと。み、の早期診断・早期対応・により、認知症の進行を遅らせることができる。		
手段・方法 （どうやって）				・認知症初期集中支援チームを設置し、認知症の人やその家族に早期に関わる。 ・認知症地域支援推進員を配置し、認知症の人に対し、状態に応じて必要な医療や介護等のサービスが提供されるよう、地域において認知症の人を支援する関係者の連携を図る取組。認知症の人とその家族を支援する相談支援や支援体制を構築するための取組。病院や介護保険事業所等の認知症対応能力向上に関する企画及び調整		
N （ ）	活動指標	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		認知症初期集中支援チームの設置	認知症初期集中支援チームの設置	チーム	認知症初期集中支援チームの設置	1
	成果指標	成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		支援チームが支援活動を行うこと	チームとして支援した数	人	支援チームが何人の支援に関われたか	3

項 目	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度（予算又は決算額）	平成30年度事業計画（予算）	
事業費等 (a)	円			351,350	1,923,680	4,026,000	
財源内訳							
国庫支出金	円						
県支出金	円						
地方債	円						
その他特定財源	円			351,350	1,923,680		
一般財源	円					4,026,000	
職員数	人			0.02	0.02	0.02	
正規職員	人						
嘱託職員	人						
臨時職員	人						
合計	人			0.02	0.02	0.02	
対象（者）数							
延利用（者）数 (b)							
単位コスト (a)/(b)	円	-	-	-	-	-	
受益者負担額	円						
市民一人当たりのコスト	円	-	-	6.00	35.00	75.00	
D （ ）	活動指標	認知症初期集中支援チームの設置	目標実績	チーム	1	1	4
		達成率	%		0	0	4
	-	目標実績			0.00	0.00	100.00
	-	達成率	%				
O （ ）	成果指標	チームとして支援した数	目標実績	人	30	0	8
		達成率	%		0.00	-	100.00
	-	目標実績					
	-	達成率	%				
備考							

事務事業名	地域支援事業 認知症総合支援事業	事業期間	平成 28 ~	年度	整理番号	04020304
担当部署	健康福祉部 高齢者・保険課	介護保険係	作成担当者名	小林 裕	連絡先	336

期	目 標	実 績	課 題
第1期	・認知症初期集中支援チームをどこに配置するか、部内で検討する。 ・認知症に係る研修等に参加する。	4月～6月 ・認知症初期集中支援チームの研修に1名参加。	・認知症初期集中支援チームをどこに配置するか、部内での検討が進まない。
第2期	・認知症初期集中支援チームをどこに配置するか、部内で検討する。 ・認知症に係る研修等に参加する。	7月～8月 ・認知症地域支援推進員の研修に1名参加。 ・認知症初期集中支援チームの研修に1名参加。	・認知症初期集中支援チームをどこに配置するか、部内での検討が進まない。
第3期	・認知症初期集中支援チームをどこに配置するか、部内で検討する。 ・認知症に係る研修等に参加する。	10月～12月 ・認知症初期集中支援チームの研修に1名参加	・認知症初期集中支援チームをどこに配置するか、部内での検討が進まない。
第4期	・認知症初期集中支援チームをどこに配置するか、部内で検討する。 ・認知症に係る研修等に参加する。	3月 ・チームの専門医について、3名の医師を選考 ・チーム員の研修会(伝達研修)を開催7名受講	・認知症初期集中支援チームをどこに配置するか、部内での検討が進まない。

事 中 評 価	
当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化	今 成 拡 充 後 果 の 現 状 維 持 の 方 向 性 縮 小 方 向 性 休 廃 止
新年度の実施計画・予算要求事項(改革・改善策)	① 皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性

評価年度	当年度
------	-----

評 価 観 点	妥 当 性					有 効 性					効 率 性					総 合 評 価 判 定
	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定	
チェック			レ		3			レ		3			レ		3	B
課題	保健福祉サービスセンターの保健師・社会福祉士5名が認知症地域支援推進員研修を受講し、平成29年2月に各保健福祉サービスセンターに配置した。認知症初期集中支援チームの専門医を選定したが、配置場所については引き続き検討が必要であり、設置はH30年度の見込みとなる。															
記号の定義	A:計画どおり事業を進めることが適当 B:事業の進め方に改善が必要 C:事業規模・内容・実施主体の見直しが必要 D:事業の統合、休・廃止の検討が必要															
前年度総合評価判定	B															
前年度評価シート整理番号																

総 合 評 価	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後				
	研修の内容を踏まえ、認知症地域支援推進員の具体的な活動の検討が必要認知症初期集中支援チームの設置場所等を早期に決定する必要がある。	研修の内容を踏まえ、認知症地域支援推進員の具体的な活動の検討が必要認知症初期集中支援チームの設置場所等を早期に決定する必要がある。								
前年度改革・改善策の実施状況	前年度細施策評価における今後の方向性									

改 革 ・ 改 善 策	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後				
	認知症地域支援推進員の具体的な活動を明確にし、研修を繰り返す中で推進員への意識付けを行う。平成30年度上半期で認知症初期集中支援チームを4エリアに設置する。	研修の内容を踏まえ、認知症地域支援推進員の具体的な活動を検討していきたい。認知症初期集中支援チームの設置場所等の検討をしていきたい。								

最終評価年月日	平成30年5月10日	最終評価責任者	高齢者・保険課長	平 澤 精 一
---------	------------	---------	----------	---------

平成29年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名	地域支援事業 地域ケア会議推進事業	事業期間	平成 29 ~ 年度	整理番号	04020305	
担当部署	健康福祉部 高齢者・保険課	介護保険係	作成担当者名	丸 茂 優 子	連絡先	336

計 画 （ P L A N ）	市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策	01	第1章 お互いに支えあい、その人らしく暮らせるまちづくり
				施策	04	第4節 認知症施策の充実
				細施策	02	相談機関と医療サービスの充実
				事務事業	04	地域包括支援センター事業
	予算事業名			会計コード	001	款 03 項 01 目 10 事業
	事務事業の概要 （簡潔にわかりやすく）	市町村は地域ケア会議を設置するように努めなければならないとされており、行政職員をはじめ、地域の関係者から構成される会議体であり、高齢者個人に対する支援の充実と、それを支える社会基盤の整備を同時に進める地域包括ケアシステムの実現に向けた手法。地域包括支援センター「包括的支援事業」のうち、包括的・継続的ケアマネジメント支援事業を効果的に実施し、高齢者への適正な支援及び支援体制に関する検討行うもの。				
	現状と背景 （どうして）	2025年問題を背景に、増加し続ける高齢者への支援を、多職種や地域が協働して検討し、課題の解決に向けた多様なサービスの提案やサービス構築を実現していく必要がある。ひいては、介護保険制度自体の持続可能性を高めることにつながるため。				
	目的	受益者 （誰のために）	市民			
		対象 （直接働きかける）	市民			
	的 意 図 （どんな状態にしたいか）	会議を開催することで、支援者及び地域（市民）の個別課題解決機能、ネットワーク機能構築機能、地域課題発見機能、地域づくり・資源開発機能、政策形成機能を高める				
	手段・方法 （どうやって）	個別地域ケア会議は既存の取り組みとして保健福祉サービスセンターが実施しているため、今年度は3層（市）レベルでの課題別・分野別の会議を開催し、かつ個別会議以上に多様な職種を参集する会議とする。				
N （ ）	活動指標	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		多職種による会議の開催（地域ケア会議）	会議の開催	回	多職種による会議の開催（定期開催）	2
	成果指標	成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		会議を継続することにより、多職種のネットワークを形成する	ネットワークの形成		会議の開催数に併せてネットワークが形成される	2

項 目	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度（予算 又は決算額）	平成30年度 事業計画（予算）
事業費等 (a)	円				8,480	362,000
財源内訳						
国庫支出金	円					
県支出金	円					
地方債	円					
その他特定財源	円					
一般財源	円				8,480	362,000
職員数	人				0.50	0.50
正規職員	人					
嘱託職員	人					
臨時職員	人					
合計	人				0.50	0.50
対象（者）数						
延利用（者）数 (b)						
単位コスト (a)/(b)	円	-	-	-	-	-
受益者負担額	円					
市民一人当たりのコスト	円	-	-	-	0.00	74.00
D O （ ）	活動指標	会議の開催	目標	実績	達成率	
			回	2	1	50.00
	-	目標	-	-	-	-
		実績	-	-	-	-
-	目標	-	-	-	-	
	実績	-	-	-	-	
成果指標	ネットワークの形成	目標	実績	達成率		
		-	1	50.00	100.00	
-	目標	-	-	-	-	
	実績	-	-	-	-	
-	目標	-	-	-	-	
	実績	-	-	-	-	
備考	平成29年度からの評価対象事業					

事務事業名	地域支援事業 地域ケア会議推進事業	事業期間	平成 29 ~	年度	整理番号	04020305
担当部署	健康福祉部 高齢者・保険課	介護保険係	作成担当者名	丸 茂 優 子	連絡先	336

期	目 標	実 績	課 題
第1期	・茅野市の地域ケア会議の位置づけや機能を整理し、それぞれの開催方法・内容等を検討する。 ・個別地域ケア会議を続ける	・個別地域ケア会議： 5月23日	個別のケア会議は実施できたが、3層(市レベル)での地域ケア会議は開催できなかった
第2期	・茅野市の地域ケア会議の位置づけや機能を整理し、それぞれの開催方法・内容等を検討する。 ・個別地域ケア会議を続ける	・個別地域ケア会議： 7月12日 ・個別地域ケア会議： 8月25日	個別のケア会議は実施できたが、4層(市レベル)での地域ケア会議は開催できなかった
第3期	・茅野市の地域ケア会議の位置づけや機能を整理し、それぞれの開催方法・内容等を検討する。 ・個別地域ケア会議を続ける	・個別地域ケア会議： 10月16日	個別のケア会議は実施できたが、5層(市レベル)での地域ケア会議は開催できなかった
第4期	3層でのケア会議を開催	・3月20日第1回地域ケア会議：参加職種：薬剤師・ケアマネ・医師・事業所・民生児童委員・看護師・社協職員・行政職員(保健師・社会福祉士保健福祉SC職員・地域包括支援センター職員)・個別地域ケア会議：1月29日・2月15日・2月29日	・テーマにより、毎回メンバーが変化するため、地域ケア会議の意義と目的をその都度説明する必要がある。 ・すぐに取り組めること等、毎回何らかの結論を出して会を終了することが大切。

事 中 評 価	
当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化	今 成 拡 充 後 果 の 現 状 維 持 の 方 向 性 縮 小 方 向 性 休 廃 止
新年度の実施計画・予算要求事項(改革・改善策)	① 皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性

評価年度	当年度
------	-----

評 価 観 点	妥 当 性					有 効 性					効 率 性					総 合 評 価 判 定
	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定	
チェック		レ			2		レ			2		レ			2	C
課題	年度の前半に会議の開催が叶わなかった。次年度は定期的な開催を可能にするため、計画的に実施する必要がある。															
記号の定義	A：計画どおり事業を進めることが適当 B：事業の進め方に改善が必要 C：事業規模・内容・実施主体の見直しが必要 D：事業の統合、休・廃止の検討が必要															
前年度総合評価判定																
前年度評価シート整理番号																

総 合 評 価	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後				
	年度の前半に会議の開催が叶わず1回のみ開催となったが、会議の有効性については手応えがあった。次年度は計画的に取り組み、定期的開催することで、ネットワークの拡大が期待できる。	年度の前半に会議の開催が叶わず1回のみ開催となったが、会議の有効性については手応えがあった。次年度は計画的に取り組み、定期的開催することで、ネットワークの拡大が期待できる。								
前年度改革・改善策の実施状況	前年度細施策評価における今後の方向性									

改 革 ・ 改 善 の 方 向 性 (A C T I O N)	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後					
	今 成 拡 充 後 果 の 現 状 維 持 の 方 向 性 縮 小 方 向 性 休 廃 止			②	⑤	レ	⑦				レ
皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性			③	⑥		⑨					
定期的な開催が継続できるよう年度初めに計画を立てて実施する。	定期的な開催が継続できるよう年度初めに計画を立てて実施する。										

最終評価年月日	平成30年5月10日	最終評価責任者	高齢者・保険課長	平 澤 精 一
---------	------------	---------	----------	---------

平成29年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名	予防給付ケアプラン作成事業	事業期間	平成 18 ~ 年度	整理番号	04020310	
担当部署	健康福祉部 高齢者・保険課	介護保険係	作成担当者名	中村佳代子	連絡先	337

計 画 （ P L A N ）	市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策	01	第1章 お互いに支えあい、その人らしく暮らせるまちづくり						
				施策	04	第4節 認知症施策の充実						
				細施策	02	相談機関と医療サービスの充実						
				事務事業	04	地域包括支援センター事業						
	予算事業名			会計コード	001	款	03	項	01	目	11	事業
事務事業の概要 （簡潔にわかりやすく）	介護保険において、要支援1もしくは要支援2と認定された市民の内、介護保険サービスやインフォーマルサービス等を利用する場合、介護予防のためのケアプランを地域包括支援センターにて作成し、認知症予防や介護予防に努める。											
現状と背景 （どうして）	介護保険サービスやインフォーマルサービス等を利用することで、日常生活が活性化され、認知症予防や介護予防に良い効果をもたらすことが期待される。											
目的	受益者 （誰のために）	介護認定において要支援1もしくは要支援2と認定された市民の内、主に在宅で生活しながら、介護保険での介護予防サービスやインフォーマルサービスを利用する者。										
	対象 （直接働きかける）	同上										
的	意図 （どんな状態にしたいか）	住み慣れた地域（在宅）において、対象者の意思を尊重し、できる限り自立した生活が送れている状態を目指す。										
手段・方法 （どうやって）	市内の保健福祉サービスセンターより要支援1もしくは要支援2に認定された方の情報を得て、地域包括支援センターが対象者の自宅等を訪問する。地域包括支援センターの役割等を対象者に説明し、介護予防に向けた方針を共有する。その上で、介護予防サービス等の意向を確認し、必要な介護予防サービス等につなげていくために、予防給付ケアプランを作成する。											
N （ ）	活動指標	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値						
		介護予防ケアプランを作成し、給付管理を行う	介護予防ケアプランに基づくサービス利用者	件	年間の介護予防サービス延利用者数	3,984						
	成果指標	成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値						
		介護予防ケアプランにより、利用者がサービスの供給を受ける	給付請求数	件	年間の介護予防サービス費請求数	3,984						

項	目	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度（予算 又は決算額）	平成30年度 事業計画（予算）		
実 施 状 況 （ ）	事業費等 (a)	円	9,475,916	10,695,240	10,599,517	9,909,357	17,326,000		
	財源内訳								
	国庫支出金	円							
	県支出金	円							
	地方債	円							
	その他特定財源	円	9,475,916	10,695,240	10,599,517	9,909,357			
	一般財源	円				17,384,900	17,326,000		
	職員数								
	正規職員	人	2.00	2.00	2.00	2.00	2.00		
	嘱託職員	人							
臨時職員	人								
合計	人	2.00	2.00	2.00	2.00	2.00			
対象（者）数			250	260	310	332	332		
延利用（者）数 (b)			3,000	3,800	3,720	3,984	3,984		
単位コスト (a)/(b)	円		3,159	2,815	2,849	2,487	8,127		
受益者負担額	円								
市民一人当たりのコスト	円		169.00	191.00	190.00	178.00	585.00		
O D （ ）	活動指標	介護予防ケアプランに基づくサービス利用者数	目標	件	3,500	3,800	3,720	3,890	3,984
			実績	件	3,817	3,932	3,890	3,984	3,984
	達成率	%	109.06	103.47	104.57	102.42	100.00		
	-	目標	-						
		実績	-						
	達成率	%	-	-	-	-	-		
	成果指標	給付請求数	目標	件	3,500	3,800	3,720	3,984	3,984
			実績	件	3,505	3,861	3,821	3,984	3,984
		達成率	%	100.14	101.61	102.72	107.10	100.00	
		-	目標	-					
実績	-								
達成率	%	-	-	-	-	-			
備考	平成23年度から茅野市地域包括支援センターにて介護予防ケアプラン作成を開始。予防給付ケアプラン作成事業の事務事業評価は平成25年度から実施。								

事務事業名	予防給付ケアプラン作成事業	事業期間	平成 18 ~	年度	整理番号	04020310	
担当部署	健康福祉部	高齢者・保険課	介護保険係	作成担当者名	中村 佳代子	連絡先	337

期	目 標	実 績	課 題
第1期	介護予防ケアプラン作成を遂行し、介護保険において要支援1もしくは要支援2と認定された市民が、住み慣れた地域での生活を継続できている。	4月分 337件 5月分 335件 6月分 344件	介護予防ケアプラン作成件数は増加しており、居宅介護支援事業所等と連携しながら、的確で迅速な対応に心掛けていく。
第2期	介護予防ケアプラン作成を遂行し、介護保険において要支援1もしくは要支援2と認定された市民が、住み慣れた地域での生活を継続できている。	7月分 338件 8月分 335件 9月分 330件	介護予防ケアプラン作成件数は増加しており、居宅介護支援事業所等と連携しながら、的確で迅速な対応に心掛けていく。
第3期	介護予防ケアプラン作成を遂行し、介護保険において要支援1もしくは要支援2と認定された市民が、住み慣れた地域での生活を継続できている。	10月分 340件 11月分 322件 12月分 329件	介護予防ケアプラン作成件数は増加しており、居宅介護支援事業所等と連携しながら、的確で迅速な対応に心掛けていく。
第4期	介護予防ケアプラン作成を遂行し、介護保険において要支援1もしくは要支援2と認定された市民が、住み慣れた地域での生活を継続できている。	1月分 322件 2月分 319件 3月分 333件 平成29年度の報酬(収入)は17,384,900円	介護予防ケアプラン作成件数は増加しており、居宅介護支援事業所等と連携しながら、的確で迅速な対応に心掛けていく。

事 中 評 価	
当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化	今 成 拡 充 後 果 の 現 状 維 持 の 方 向 性 縮 小 方 向 性 休 廃 止
新年度の実施計画・予算要求事項(改革・改善策)	①
	皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性

評価年度	当年度
------	-----

評 価 観 点	妥 当 性					有 効 性					効 率 性					総 合 評 価 判 定
	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定	
チェック		レ			2			レ		3			レ		3	C
課題	介護予防ケアプラン作成件数は増加傾向にある。高齢者で介護予防を必要とする市民は、今後さらに増加していくものと思われる。現在一人のケアマネジャーが抱える件数は70名を超えており、他市町村の状況に比べ2倍以上の件数を抱えている。業務を回すことだけに終始してしまうため、事務が雑になることや個々のケースへのかわり時間の制限され、良質のケアマネジメントは望めない状態。必要に応じた職員の増員またはサブセンターを含めた業務の役割分担を検討することが課題。															
記号の定義	A:計画どおり事業を進めることが適当 B:事業の進め方に改善が必要 C:事業規模・内容・実施主体の見直しが必要 D:事業の統合、休・廃止の検討が必要															
前年度総合評価判定																
前年度評価シート整理番号	03010459															

総 合 評 価	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後				
	課題	介護予防ケアプランを作成し、それに基づく介護予防支援を遂行することができ、住み慣れた地域で生活し続けることが維持できているといえる。一方で、ケアプラン作成件数が増加しているため、サブセンターを含めた業務の役割分担を検討することが必要。								
前年度改革・改善策の実施状況	未 実 施					前年度細施策評価における今後の方向性				

改 革 ・ 改 善 策 (ACTION)	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後				
	今後の方向性	成 果 の 方 向 性 拡 充 現 状 維 持 縮 小 休 廃 止	② ③ ④ ①	⑤ ⑥ ⑧	⑦ ⑨ ⑩	レ	成 果 の 方 向 性 拡 充 現 状 維 持 縮 小 休 廃 止			
改革・改善策	ケアプラン作成件数が増加しており、要支援1もしくは要支援2に認定されている方が適切なサービス利用ができるようになるためにも、サブセンターにおける業務の役割分担を含めた職員体制の見直しが必要。									

最終評価年月日	平成30年5月10日	最終評価責任者	高齢者・保険課長	平 澤 精 一
---------	------------	---------	----------	---------